



2022年度京都府予算に対する申し入れ(11月11日)

●●目次●●

- | | | |
|------------|----------------|--------|
| 2P ▶ 9月議会 | 代表質問 | さこ祐仁 |
| 3P ▶ 9月議会 | 代表質問 | 西脇いく子 |
| 4P ▶ 9月議会 | 一般質問 | 水谷 修 |
| 5P ▶ 9月議会 | 一般質問 | 島田けい子 |
| 6P ▶ 9月議会 | 一般質問 | みつなが敦彦 |
| 7P ▶ 9月議会 | 意見書・決議討論 | 成宮まり子 |
| 8P ▶ 9月議会 | 議案討論 | ばばこうへい |
| 9P ▶ 9月議会 | 意見書・請願・議案の議決結果 | |
| 10P ▶ 9月議会 | 知事総括質疑 | 森下よしみ |
| 11P ▶ 9月議会 | 知事総括質疑 | 西山のぶひで |
| 12P ▶ 9月議会 | 決算議案等討論 | 浜田よしゆき |
| 14P ▶ 9月議会 | 終えて談話 | |
| 16P ▶ | コロナ署名を提出 | |



南山城村メガソーラー建設地の
土石流調査(8月10日)



飲食店営業時短要請の申し入れ
(9月30日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2021年
9月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Autumn 2021 No.347

暮らしを守る府政への転換を



2021年9月議会
代表質問
9月21日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

新型コロナウイルス感染症対策 医療体制とともに 保健所の拡充を

一時7千人を超える自宅療養者を出した新型コロナウイルス感染症は、災害級の対応が求められました。しかし、かつて12か所あった保健所が7つに統廃合された結果、南部地域では保健所が機能せず、自宅療養者に連絡がない等の事態が広がりました。

さこ議員は、国の「原則自宅療養」の方針撤回を求めるとともに、保健所体制を統廃合前に戻し、療養者を

支えるために地区医師会とも連携し、必要な医療が提供できる仕組みの構築を求めました。

知事は、統廃合による「人員の集約化」で「専門性と機動性が発揮」できたこと、居直りの答弁を行いました。さこ議員は、速やかな対応をおこなうために、保健所の拡充が必要だと指摘しました。

北陸新幹線延伸計画は 中止を

さこ議員は、7月29日の与党検討委員会に知事が参加し、「難工事とされる京都駅周辺工事について一つ一つ解決することが早期開業の近道」と発言したが、京都盆地の豊富な地下水が工事に影響するとともに、大量の掘削残土の処理問題などが予想されると指摘し、計画を中止するよう求めました。知事は、国定公園内の自然環境への影響、地域の文化資産、商業施設への影響など、様々な課題があるとしながらも、事業推進の姿勢は崩しませんでした。

水道の広域化はストップを 消防の指令センター 広域化押しつけはやめよ

京都府が主導し、自治体の役割を弱める行政サービスの広域化が進め

られています。水道事業では、老朽化対策や技術職員の不足を理由に、広域化の検討が進められています。

さこ議員は、広域化ありきではなく、「命の水」を守る市町村の役割を支援することこそ必要だと求めました。

消防の広域化では、消防指令センターを亀岡以北7市3町と、京都市以南の8市7町1村で統合し、共同運用することを目指しています。

さこ議員は、土地勘のない遠隔からの指令では的確な初動体制が取れないことや、大規模災害が増加する中、消防職員の充足率を高め、地域の消防力を高めることが求められていることを指摘。消防広域化の市町村への押し付けを止めるよう述べました。

米価下落への緊急支援を

コロナ禍でコメの在庫が増え続けたため、米価の下落が深刻です。京都でもコシヒカリが1俵60kgの価格が3400円も下落し、生産原価を大幅に下回る事態となっています。

さこ議員は、農業が国民の命を支え、国土と環境を守り多面的な役割を果たしている農山村の再生は、日本を持続可能な社会にするために不可欠であると指摘しました。国に対策を求めるとともに、京都府独自に適正価格でコメを買い取り、コロナ禍で困窮する学生や子ども食堂に供給するよう求めました。

知事は「非常に大きな関心をもっており、対応したい」と答弁しました。

質問を終えて

9月議会、実りの秋を喜ばない米価の大暴落です。コロナ禍で外食需要の落ち込みで在庫が増え、米の販売価格より生産費が高く、「米つくって飯食えねー」と農家の悲鳴が上がっています。

私が、「府として減収分の支援を実施し京都の米農家を救うべき」と求めたことに対し、知事は生産調整を行う生産者への支援を国に要望するとし、米価下落は「重大な問題意識をもって注視している。できることがあればさらに検討を深めたい」と答弁。稲作継続のため農家を幅広く緊急に支援する施策が進められています。

日本の食料自給率は過去最低の37.17%。食料の6割を他国に頼る一方、減反を強いて国内の農業を切り捨ててきた自民党政治の責任が問われます。

[さこ祐仁]

大型開発より、いのち。



2021年9月議会
代表質問
9月21日

西脇 **いく子**議員
(京都市下京区)

コロナ禍のもとで 中小業者に対する 抜本的支援を

西脇いく子議員は、コロナ禍のもとで、これまで以上に府民の暮らしと雇用、生業が深刻化している問題と指摘し、府として信用保証協会と連携し、融資の返済や据え置き期間の延長等の条件変更、借増し等が可能になるよう求めました。

また、持続化給付金や家賃支援給付金の再支給、月次支援金について、売り上げ50%減の支給要件の緩和を

するとともに、雇用調整助成金をコロナウイルス感染拡大が収束するまで継続するよう国に求めました。さらに、減収になった業者を対象に府独自の給付等の対策を行うよう主張しました。

京都市中央卸売 第一市場の 仲卸業者への支援を

西脇議員は、京都市中央卸売第一市場の水産卸売り業者から経営の実情を聞いてきましたが、さらに深刻な状況になっている問題を指摘し、対策を求めました。

京都市中央卸売第一市場は、市場法による他の業種とは異なるしくみとなっているため、雇用調整助成金等の適用もありません。人件費、家賃等の維持費が必要になります。仲卸業者の窮状を踏まえ、府域の食の安定供給や食文化を守るために、国、京都市とともに府独自の支援策を求めました。

生活困窮者支援の 要件緩和を

西脇議員は、生活困窮者の方々に対し、生活再建に着実につながる支援を求めました。「新型コロナ生活困窮者自立支援金」は、ハローワー

クで求職活動を行うこと等が条件とされており、府内でも対象の約2割の申請にとどまっていることから、要件緩和を行う等の改善を求めました。

また、緊急小口資金等や総合支援資金について、課税世帯も返済免除となるよう府独自の免除措置を創設すること、さらに、生活保護制度の「扶養照会」の抜本的見直しを行い、制度の周知徹底を行うよう求めました。

北山エリア整備計画の 見直しを

府立植物園や府立大学、コンサートホールが立地する北山エリアに、1万人規模のアーリーナ建設や、劇場、

ホテル、飲食店等呼び込み、「賑わいや交流施設」を整備する新たな大規模開発が進められています。

市民や植物の専門家など3団体が、自然環境への影響やにぎわい重視の開発を懸念し7万2千筆以上の署名を府に提出し、計画の見直しを求めています。

西脇議員は、8月中旬に1回目の説明会を開くとしていたにもかかわらず進捗状況を議会や関係職員、府民に明らかにしていない問題を指摘しました。また、絶滅危惧種や希少種を含む世界の植物を生きたままの姿で広く見てもらう府立植物園が、アーリーナ建設によってその役割が歪められると批判しました。

質問を終えて

コロナ禍のもと、業者の暮らしと生業が深刻な事態に陥っていると指摘し、誰一人廃業させない決意で、減収に対する独自の支援策の創設を知事に求めました。京都市中央卸売第一市場の仲卸業者の赤字が膨らみ続けている苦境を紹介し、食の安定供給のためにも直接の支援策が急務と求めました。また「生活困窮者自立支援金」の求職活動の要件緩和などを国に求めること、生活保護の扶養照会の抜本見直しを求めました。北山エリア整備計画については、府が住民団体と約束した説明会や、住民や学生、教職員への説明もない一方、一部のスポーツチームとの意見交換会などが密室で進められている問題を告発し、計画の見直しを求めました。

[西脇いく子]

9月24日、27日、28日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、水谷修、島田けい子、みつなが敦彦の各議員が質問に立ちました。



水谷 修 議員
(宇治市・久御山町)

取得・活用」について「本人通知等の手続き義務の要件の緩和」という重大な内容が含まれています。住民への説明も同意なく、医療データが、企業の新たな儲け口にされようとしています。

水谷議員は、こうした問題を批判し、住民への説明も同意もなく行われている特区申請の再提案は行うべきではないとのべました。

スーパーシティ 特区申請は止めよ

京都府と京田辺市、精華町、木津川市は、2021年4月に「けいはんなサステイナブル・スーパーシティ」の特区申請を行いました。申請内容には、「個人の医療データの

大企業優遇する 学研都市開発

京都府と「南田辺・狛田地区整備検討委員会」が、2028年度末までに近鉄不動産などの土地開発方針にもとづき、学研都市開発を住民置

質問を終えて

学研都市の スーパーシティ特区 医療データを住民同意 なしで企業に提供

スーパーシティ特区は、特別に規制緩和する区域を指定するものです。府と木津川市・京田辺市・精華町が、区域指定を申請している内容は、医療データの取得・活用について本人通知等の手続き義務の要件の緩和や自動運転の規制緩和などです。医療データを住民同意なしで企業の儲け口に差し出すものです。こんなことが住民の知らない間に申請されています。

申請を取り下げてください。

〔水谷 修〕

きまりで進めている問題を批判しました。

莫大な自治体負担となる 大企業優先の南部開発は やめよ

2023年度、新名神高速道路の全線開通に合わせて、京都府南部での大規模開発が推進されています。城陽JCTや八幡京田辺JCT付近は主要企業の物流拠点建設ラッシュとなっており、京都南部での物流開発が進みアクセス道路が不十分であり、住民から不安の声が寄せられています。420ヘクタールにもおよぶ東部丘陵地開発のためのアクセス道路東部丘陵線は当初40億円であったものが65億円になりさらに増額。

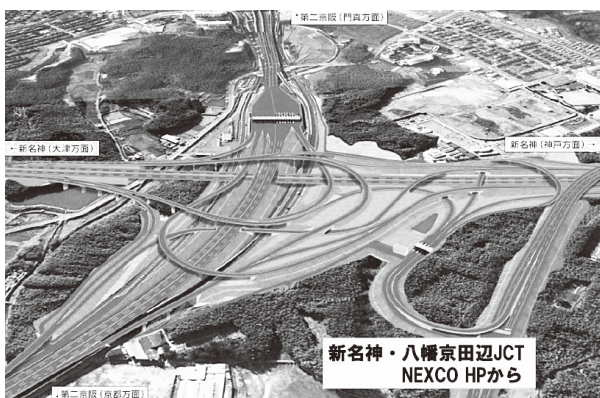
また、自治体の過大な負担になっている問題を指摘しました。

水谷議員は、コロナ禍で府民と事業者の経営が深刻になっているときに、海外依存、大企業優先の南部開発を一旦立ち止まり、再検討するよう求めました。

自治体に過大な財政負担 を強いる北陸新幹線の 延伸計画は中止しかない

水谷議員は、京都―松井山手間には、高架の京滋バイパスがあり、地上なら40m―50mもの高さを走る「空に浮かぶ新幹線」になると指摘。また、地下であっても、巨椋池跡などの軟弱地盤や宇治川断層などを横切ることになり、地下水がいつばいの中を新幹線が走るになると批判しました。

また、地元の財政負担の問題について、駅舎ができる京田辺市では、敦賀市のように駅周辺整備に数十億円、ランニングコストに年間数千円円の負担になる恐れがある問題を指摘しました。
水谷議員は、自治体の財政負担も明らかでないもとで北陸新幹線の延伸の強行は許されないと計画の中止を求めました。



新名神・八幡京田辺JCT NEXCO HPから
松井山手駅付近に北陸新幹線の駅舎が…



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

北陸新幹線延伸 残土処理計画がない 計画は中止を

北陸新幹線延伸工事で、発生する880万m³もの大量の残土処理について、府民の不安が高まっています。延伸計画ルートにある旧京北町山の小塩川流域は、丹波広域基幹林



小塩川上流の土砂災害を調査(8月22日)

道に27カ所の盛土箇所があり、ここ数年の豪雨等で砂防ダムが満杯状態になっており、山の荒廃と崩落が発生しています。このうえ新幹線工事で山や谷を埋め立てれば、土砂災害が多発し、集落には住めなくなり

ます。また、南丹市美山町田歌区の自治会が鉄道運輸機構に対して大量の掘削土砂の残土処理について質問状を出したところ、「現時点で残土量が不明なため処理計画も決まっていない」と回答しています。南丹市の9

月定例会で市長は、「残土問題は心配している」「北陸新幹線延伸は本市にとってメリットがない」とも答弁しており、地元自治体首長と住民の合意のない計画は中止するよう求めました。

「香害」および 化学物質過敏症の対策を

2019年12月に日本消費者連盟等の「香害をなくす連絡会」が実施した調査で、7000人以上が洗濯時に使用する柔軟剤や香り付き合成洗剤、除菌消臭剤等で苦しんでいることが明らかになり、約2割の人が、休職や不登校になっているという深刻な被害実態が明らかになりました。

島田議員は、化学物質過敏症を発症し苦しんでおられる方々との懇談

をふまえ、京都府に専用の相談窓口を設置し職員研修を実施するよう求めると同時に、公共交通機関や公共施設、介護・医療、保育、学校等で啓発等を進め、理解を広げる努力を求めました。また、府ホームページに情報発信を行うとともに、ポスターの掲示やチラシの配布等を求めました。

さらに、教育委員会に対し、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー疾患をもつ児童生徒が増加傾向にあり、府内の学校でポスター等による啓発を行うよう求めました。

理事者は、「法規制の必要性を含め、対策の方向性を検討する国の動向を注視していく」と答弁。教育長は、「文部科学省など5省庁が作成した香りに関するポスターを府立学校や、市町教育委員会へ配布して啓発をした。引き続き学校薬剤師等と連携し、適切な環境を整えられるよ

う努める」と答弁しました。

医療的ケア児者の 支援の対策強化を

医療的ケアが必要な障害を持っていて、いる児童・生徒の通学支援について、丹後保健所の担当者がコーディネーターとなり、事業所からの運転手の派遣、訪問看護ステーションからの看護師の派遣を調整し、月に5回下校だけの支援を行う「モデル事業」がおこなわれています。他府県では「医療的ケア通学支援事業」を本格実施していることから、京都府域で実施するよう求めました。又、北部地域に入所施設の整備と看護師確保の強化を求めました。理事者から「北部地域の福祉事業所の整備については、個別に事業所等から相談を受けているところであり、計画的に整備を進める」と答弁しました。

質問を終えて

北陸新幹線延伸計画について、南丹市長は「別ルートで行ってほしいというのが本音」と述べるなど府内自治体の首長からも懸念の声が上がっています。京都丹波高原国定公園に指定を要望したのは京都府。そのご真ん中を走り、豊かな自然と住環境を破壊し、自治体財政にも重大な影響を与える計画に対し、「ルートは与党PTや機構が決めたこと」「慎重な調査、丁寧な説明、適切な対応を与党PTと機構に求める」と、何度も同じ答弁を繰り返す知事。

莫大な費用をかけて、京都の街を壊す計画は何としても中止を!! ご一緒に頑張りましょう。
【島田けい子】



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

コロナ禍の今こそ 最低賃金の引き上げと 消費税減税を

8月5日の最低賃金京都府地方審議会答申では、審議会の総意として抜本的な中小企業支援への転換を国に求め、労働者の最低賃金を改善するうえで、社会保険料の軽減、消費税の一定期間の減税、労働者の可処分所得を実質的に増やすことを国に求めています。

みつなが議員は、国の経済政策と政治の根本が問われていることを指摘し、労働者の懐をあたためて暮らしも地域も元気にしていく道を、本気で知事が国に求めるとともに、府としても具体化していくことを求めました。さらに、コロナ禍でこそ、正規雇用を増やすために最低賃金は時給1,500円をめざすことが必要だと強調しました。知事は、消費減税については答弁せず、「中小企業の

収益改善につながる予算を提案している」と答弁しました。

第6波にむけた 医療提供体制の構築を

コロナ感染が蔓延する中で、陽性であっても入院できない患者さんの命と健康を守る仕組みが必要です。その役割を担っているのが保健所ですが、自宅療養者が激増し、保健所の業務が逼迫しました。現場では保健所長が地区医師会などと協議して健康観察や訪問診療の具体化が行われていますが、府の不要不急の事業の見直しと一体に、今後の保健所体制の強化が必要です。

みつなが議員は、自宅療養者の生活支援を行うために、府保健所と市町村との情報共有と連携を進める基本姿勢について追及。第6波を見据え、臨時的な医療施設が必要だとし、宿泊療養施設と入院待機センターを同じ場所に設置するよう見直しを求めました。

丹後半島地域への 大規模風力発電建設計画は いったん見直しを

山陰ジオパーク・丹後天橋立大江山国定公園に、大手ゼネコンが宮津市側に12基、京丹後市側に15基を建設する計画が5月に明らかにされました。さらに、福岡市の自然電力(株)

が京丹後市大宮から峰山の磯砂山いそざやまに14基の計画を明らかにしています。尾根沿いに山を削って建設し周辺環境に大きな影響が出るため、7月には上宇川連合区長会として、京丹後市に「あまりに性急、拙速すぎる」との意見が噴出し緊急要望書が提出されました。

みつなが議員は、大手ゼネコンによる、丹後半島の自然や景観、生活環境を壊す大規模開発を批判。いったん立ち止まり、計画を見直すよう追及しました。さらに、住民の要望に応える取り組みとともに、「立地困難な保全エリア」など立地条件を調整するゾーニング手法の検討も求めました。

質問を終えて

一般質問で、コロナ禍の対策としての消費税の減税について、何度ただしても「国で決めること」の一点張り。コロナ禍の医療体制整備や市町村との連携についても、現場職員さんらの努力に委ねられていること、大規模風力発電でもインシアチブを持たない。まさにコロナ対策で知事が国の範囲から一ミリも出なくて、しかも語る言葉もないという姿勢がありありとなった答弁でした。

一方、他党の本会議質問には、北山エリアの再開発について質問が続くなど、都合悪いことにはまともに目を向けず、答えず、コロナ禍でも開発は続ける姿勢を示す、というもので、知事には交代してもらわなければならないという浮き彫りとなった議会でした。 **[みつなが敦彦]**



丹後半島の風力発電建設計画地を調査(6月12日)



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

成宮まり子議員は、意見書7件に対し賛成する討論を行いました。

消費税5%への引き下げ、インボイス制度の中止を

政府は、消費税増税は「福祉のため」と2度も税率を引き上げ、その9年間で社会保障予算を6兆円も削りました。さらに、消費税増税分を財源にした公立・公的病院統廃合や病床削減を進めようとしています。他方、府内大企業10社も昨年度決算で内部留保が合計9兆2300億円に膨らんでいます。

成宮議員は、消費税のインボイス制度について、日本商工会議所は「導入連結」、日本税理士連合会は「見直し・実施延期」を求めていることを紹介し、中止を主張しました。

米価危機の打開のための支援を

コロナ禍で外食需要などが減り、1俵(60kg)のコメが3000円近

く下落し、生産原価が割り込んでいます。このままでは、中山間地や小さな農地は1俵1万5000円もの経費がかかるのに1万円にしかならず、「米を作り続けられない」と悲鳴が上がっています。

農民連は、過剰米を買い上げ、農家を支える独自施策を求めて請願を提出。木津川市が農家への独自支援に踏み出すとともに、京都府でも今議会で「京の米」流通促進緊急対策事業費として販路開拓等の支援が提案されました。

成宮議員は、国に対しミニマムアクセス米の輸入中止、食料自給率の引き上げを求めるよう述べました。

北陸新幹線延伸計画は中止を

西脇知事は、京都駅周辺工事について「交通や道路、集客・商業施設、府民生活への影響が懸念される」などと答弁しました。与党整備委員会も、「経験したことのない非常に難度の高い事業になる」としています。が、巨額の府民負担や山積する問題については全く説明をしていません。地下水枯渇問題や、残土問題、環境・景観破壊など、周辺の自治体首長から、計画中止やルート変更を求める声が大きいため、計画の中止を求めるよう主張しました。また、「私学助成の充実強化等に

関する意見書」には賛成しましたが、日本の教育費がOECD加盟国中37位と最低水準であることを指摘し、教育にお金を掛けない政治の転換を求めました。

若者が希望を持てる政治を

「食料無料提供プロジェクトに多くの学生が並ばないといけないうんて、この国は異常なんじゃないか?と考えるようになった」「コロナ禍でボクシングの試合が組めず、プロを引退した。今後、自分はどう生きていくのか、模索しているところ」…先の衆院選のなかで若者や学生から寄せられた声です。

若者の「生きづらさ」や貧困をどうするのか。国政とともに、「学生のまち・京都」においても府政の責任が問われるのではないのでしょうか。

来春は知事選挙。若い世代が希望を持てる京都へ、みなさんと一緒に力をあわせていきたいです。

[成宮まり子]

大雨被害対策への申し入れ

8月12日からの記録的大雨による被害が全国各地に広がり、新たな大雨被害の発生が懸念されています。被災者の相談の窓口を設置するとともに、住民の命と安全に取り組むよう申し入れました。



大戸川ダム建設撤回を求める申し入れ(7月21日)

大戸川ダム建設の「賛同」に抗議し撤回を求める

大戸川ダム建設推進の立場を明確にした知事に抗議し撤回を求めました。大戸川ダム建設でなく、堤防強化や森のダム、田んぼダム、遊水池、河川整備等の「流域治水」を目指すべきです。



大雨被害対策の申し入れ(8月23日)



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

ばばこうへい議員は、議案9件に賛成する討論を行いました。

保健所の体制強化、医療機関への支援を

第5波では、感染者が一日に601人と過去最高を記録し、自宅



国の「入院制限」撤回を求める申し入れ(8月5日)

療養者は一時7000人を超え、重症病床使用率は7割を超えるなど、保健所や医療現場の逼迫は「災害級」と指摘されました。

第6波にむけ、保健所の体制を抜本的に強めるとともに、地域の医療機関との連携を本格的に進め、自宅療養者への健康観察や医療へのアクセスを市町村と連携して対応するよう求めました。

ばば議員は、医療や福祉、公衆衛生予算を削り続けてきた政府の責任は極めて重大であり、その転換を国に強く求めるよう主張しました。

困窮しているすべての中小業者への支援を

コロナ禍の収束が見通せない中で、認証制度の手続きの遅れや協力が減額されることに、事業者からは厳しい声が上がっています。影響を受けるすべての中小企業・事業者への持続化給付金の再支給や消費税の緊急的な減税など、事業継続への支援を求めました。

さらに、コロナ禍の需要激減で米価が大きく落ち込んだことの影響を受ける生産者・卸売業者への支援として『「京の米」流通促進緊急対策事業費』が盛り込まれましたが、弾力的な運用とともに、営農継続への直接支援について検討を行うよう求めました。

生活困窮者が自立できる支援制度の創設を

追加の支援策として位置づけられていた「生活困窮者自立支援金」は、要件が厳しく、対象者の約2割しか利用できない状況です。一律給付金のような生活そのものを底支えするための制度の実施が急がれます。国に対して強く求めるとともに、府としても府民生活支援を抜本的に強化する施策を求めました。

文化庁移転費用は国の責任で

文化庁が移転する警察本部旧館の耐震化などのための追加工費が増額されます。改修費について、府民負担がどんどん増える仕組みは問題

だとのべ、そもそも国の省庁移転費用は、国が負担するのが当然だと厳しく指摘しました。

タブレット端末整備は慎重に行うべき

ばば議員は、社会のICT化が進む中で、タブレット端末を活用した教育すべてが否定されるものではないが、購入すれば6〜7万円もの自己負担になることを指摘。子どもや保護者、教育現場への負担を強いることになると述べました。そもそもGIGAスクール構想は、学習の「個別最適化」を謳うことなど、国の構想が進められています。子どもたちの学びの協働が壊れるのではないかと懸念されているとのべました。

討論を終えて

京都府でも、新型コロナ第5波による保健所や医療の逼迫は、まさに災害級ともいわれる深刻なレベルになりました。府職員労働組合からは、保健所では連日、日付をまたぐ長時間労働が常態化していることが指摘され、事業への抜本的な見直しと同時に、体制の抜本的な強化を求める声が上がっています。ところが知事は、保健所の体制強化について、「国に求める」としながら、「広域化のメリットを最大限に活かし…」と答えるなど、「抜本的な人員増」を求める現場の声に背を向けていることは、極めて重大です。

改めて、なによりも府民の命を大切にす。府政の必要性を強く感じています。
[ばばこうへい]

2021年9月議会 意見書案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	議決月日	議決結果	提案会派	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	出産育児一時金の増額を求める意見書	10月6日	原案可決	自民・公明・府民	○	○	○	○	○
第2号	私学助成の充実強化等に関する意見書	10月6日	原案可決	自民・公明・府民	○	○	○	○	○
第3号	コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める意見書	10月6日	原案可決	自民・公明・府民	○	○	○	○	○
第4号	消費税5%への引き下げとインボイス制度の中止を求める意見書	10月6日	否決	共産	○	×	×	×	×
第5号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	10月6日	否決	共産	○	×	×	×	×
第6号	新型コロナウイルス禍による米危機の打開を求める意見書	10月6日	否決	共産	○	×	×	×	×
第7号	コロナ禍における公共交通産業の支援に関する意見書	10月6日	否決	府民	○	×	○	×	×

2021年9月議会に出された請願

受理番号	件名	審議結果
第1409号	新型コロナウイルス禍による米危機の打開を求めことに関する請願	不採択

2021年9月議会 議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第8号	令和2年度京都府水道事業会計資本金の額の減少の件	11月11日	原案可決	×	○	○	○	○
第10号	令和2年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	11月11日	認定	×	○	○	○	○
第12号	令和2年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	11月11日	認定	×	○	○	○	○

命が大切にされる 社会を目指して

山内よし子 (京都市南区)



10月末、地域の診療所の社会保健学校で、短時間ではありましたが講師を依頼され、改めて、コロナ禍において私たちの命を守る、社会保障の脆弱さを学びなおすことになりました。

非常事態宣言が出ている中でのオリンピック・パラリンピックが強行される中、40代の母親が自宅療養で亡くなったこと、陽性の妊婦さんが病院の受け入れがかなわず、たった一人で自宅出産し、赤ちゃんが亡くなったこと。いったいどんな気持ちだったのだろうと思うと、涙が止まりません。

仕事を失い、家も失うなんて誰が想像したことでしょう!!

コロナの第6波が懸念されますが、ご一緒に命が大切にされる社会目指して頑張ります。



新学期開始における緊急申し入れ(8月31日)



森下 よしみ 議員
(八幡市)

二度と「自宅放置」される感染者を生まないために保健所の強化を

新型コロナウイルス感染第5波では、一日の新規感染者が急増し、府南部を中心に保健所機能が一時期機能しない事態に陥りました。森下議員は、P



CR検査で陽性と言われたのに、保健所から連絡があったのが、「5日後」、「6日後」という事態が相次いだ問題を取り上げ、知事の認識を問いました。

代表質問で知事が、保健所の業務がひっ迫した事態に対して、周辺自治体などの応援を受けられたことで、「広域化のメリットが生かされた」との無責任な答弁を行ったことも踏まえ、森下議員は、「(応援は)自治体の日常業務をストップさせて応えていただいた」こと、問題の根本は、2004年の保健所の統廃合にあることを改めて指摘しました。同時に、自宅療養ゼロを貫いている和歌山県では人口10万人当たり44.1人(全国5位)の常勤保健師を有していること(京都府は26.2人、全国25位)も示し、「本来の保健所のあり方として、京都府が責任をもつて運営できる体制を構築するべき」と追及しました。

コロナ禍での女性への影響は大きい

続いて、コロナ禍における女性への影響の大きさを取り上げた森下議員は、DV相談件数が全国でも京都

府でも増加していることや、女性の自殺者の増加の背景に、非正規雇用などの労働環境の悪化が関連している可能性があることを指摘し、知事の認識を質しました。知事は、京都においても「女性への深刻な影響が生じている」との認識を示し、相談体制の充実に努めると答弁しました。

女性支援員の待遇改善と女性への寄り添い支援と抜本的強化を

こうした深刻な実態が複合的に絡み合っているもとで、女性支援の相談員の役割や体制強化がますます重要になっています。しかし、相談者

の生命・人権の根幹を担っている相談員が、外部委託され「登録制の有償ボランティア」(京都サラ)となっていたり、公務員であっても一年更新の「会計年度任用職員」という不安定な働き方になっている問題点を指摘しました。

そのうえで、相談員の熱意や、やりがいに依存したあり方を見直し、相談員の処遇改善とともに、行政が責任をもって支援制度につなげられるワンストップ支援体制の強化を求めました。

質問を終えて

コロナ感染者が減ってきたとはいえ、第6波が心配です。

決算委員として審査に参加しました。新型コロナウイルスに感染された方が、累計で3万8000人を超え、亡くなられた方が290人(10月20日現在)。コロナの対応で多くの医療現場の皆さん、保健所をはじめとする職員さんが必死で関わって頂きました。しかし8月半ば～9月には保健所機能がマヒしていました。「電話をかけてもつながらない。」「自宅放置された」「不安でいっぱいだった」と府民から苦情が寄せられました。委員会で「過労死ラインの超過勤務をしている保健所の職員は24人」との報告がありました。保健所は本来、地域の公衆衛生の要として、感染症や、病気の予防、生活の向上のために身近に必要なものです。職員を増やし、保健所を増やすべきです。知事の姿勢が問われています。

[森下よしみ]



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

中小業者への直接支援 現場の実態を把握して 具体化を

京都府の経済は消費税増税で大きく冷え込み、そのなかでコロナ禍の直撃を受けています。商店街では、「中心のものが元気がなくなつた」といった声が寄せられ、書面審査では、「倒産企業件数にも反映されず、静かに廃業されていく業者が多い」との理事者の答弁もありました。一方、府内大企業の内部留保は、2020年度に6千億円積み増して9兆2300億円規模になるなど、格差が広がっています。

西山議員は、府内で消費喚起し地域循環させる方向で税制や経済対策を転換する必要があると指摘。困窮する中小業者への真水の支援は待ったなしだとして、抜本的な支援の強化を求めました。



府庁東門宣伝(9月21日)

り返しましたが、実際には多くの業者が、大きな影響を受けたにもかかわらず支援の対象になっていません。「コロナ禍のもと緊急事態中に書き入れ時を逃した」などの実態を把握し、国待ちにならずに、思い切った支援を実施するよう重ねて求めました。

住民置き去りの 北山エリア開発 儲け最優先の計画は 見直すべき

府立大学キャンパスへの1万人規模のアリーナ建設、植物園内へのステージ設置やアミューズメント機能の整備など、集客目的の開発計画となっている「北山エリア整備」は、東京資本の民間企業に委託して検討されてきました。地域住民が求める説明会がようやく開催されることになったものの、委託先業者とは共有

している情報が開示されないなど、住民や関係者を置き去りにした進め方に、怒りの声が上がっています。計画見直しを求める署名が10万筆も集まっていること、元園長・副園長らが記者会見で反対意見を述べたことなどを紹介し、こうした意見に耳を傾け、府民施設の本来のあり方に沿って一から見直すよう、厳しく迫りました。

問題山積の北陸新幹線延伸 国・機構任せは許されない

最後に、北陸新幹線延伸計画について、ルート案と重なる京都丹波高原国定公園や伏見酒造エリアについて、府は「避けるべき」としているものの、どう避けるのか明らかになっていません。トンネル掘削にともな

う残土の処理や、2兆1千億円とされる建設費がどれだけ膨れ上がるのかも定かではありません。2023年着工というスケジュールが迫るなか、これらの問題について、具体的に明らかにするよう求めました。

知事は、「国家プロジェクト」だとして北陸新幹線に固執する一方、山積する問題については、国や鉄道運輸機構に「慎重な調査と十分な地元説明」を求めると述べるにとどまりました。西山議員は、国や鉄道運輸機構任せは無責任だと批判。伏見酒造組合が自らの地下水源を守るための努力を重ねてきたことも紹介しながら、科学的な調査結果や府民の声に基づき、はつきり中止を求めることこそ知事の役割であると、厳しく指摘しました。

質問を終えて

コロナ感染が8月に過去最大のピークを迎え、高校生の感染も広がり、府教委が1週間の教育活動停止を行うなどの対策が実施されました。そこで、夏休み明けの学校での感染対策について緊急申し入れしました。高齢者施設職員で定期的な検査がこの間実現しており、子どもたちを守るうえでも学校や大学での定期的検査が求められます。

また、来年度から始まる府立高校の1人1台タブレット端末の導入に向け、いよいよ準備が整えられ、低所得者向けのタブレットが購入されました。国によると全国的には18府県で公費による導入が検討されており、京都府も教育無償化の流れに反する原則自己負担方針は撤回し、全員分を公費で導入すべきです。

【西山のぶひで】



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

浜田議員は、議案8件のうち、第8号、第10号、第12号議案の3件について反対し、他の議案に賛成の立場から討論を行いました。

第10号議案「令和2年度一般会計予算及び特別会計、歳入歳出決算を認定に付する件」について、反対理由の第一は、コロナ禍で内需や家計、中小企業への支援が求められているのに、政策的転換がはかられていない問題を指摘。府内の資本金上位10社は、平成2年度に内部留保を6千億円積み増しし、9兆2300億円となっており格差が広がっています。京都では99・7%が中小零細企業であり、消費税の引き下げ、内需中心、企業の内部留保を活用し雇用や中小零細企業、下請けなどを守る産業政策へ、転換することが必要だとしました。

第二に、コロナ禍で医療や公衆衛生の脆弱な体制が明らかになったもとで、根本的な体制強化の方向が示されず保健所が機能せず、府域に12

あった保健所を7つに統廃合したこの問題点が浮き彫りになっていると指摘し保健所本来の役割を果たすよう主張しました。

第三は、府民のくらしが大変な時に、舞鶴港国際ふ頭の二期工事にむけた調査やエネルギー拠点化の動き、スーパーシティ構想、自治体デジタル化などに加えて、北陸新幹線延伸や北山エリア整備計画など、事業費も不明な大型開発事業が目白押しになっていることを指摘しました。

第四は、貧困と格差が広がるもと、子育て支援策をはじめ、暮らしの本



北山エリア開発問題を考える会の方々と懇談(9月17日)

格的な底上げ策がとりくまれず、暮らしの支援制度の抜本的な拡充が必要としました。

第五は、水道や消防の広域化、府管住宅管理に指定管理者制度導入など、府の業務を民間に開放し、自治体の役割をゆがめているとし、水道の広域化について、水道法で「原則として市町村が経営するもの」と定めている意義を指摘し、市町村を府として支援すべきであり、消防では、広域化ありきの「広域化推進計画」に基づいての推進が行われており、指令センターの共同化は中止をするよう求めました。

第8号議案及び第12号議案について、水道事業会計の巨大な減損処理の最大の要因は、過大な水需要予測にもとづく水利権確保や施設整備です。経過を抜きにして減損処理を行うことは問題であり、多額の未使用分を受水市町に負担を求めてきた結果、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招いてきた問題を批判。将来の広域化・民営化を視野に、経営の統合や施設の共同設置などを強引に迫る動きと一体であると批判し、反対しました。

討論を終えて

決算特別委員会の書面審査で質問

9月議会では、決算特別委員会の書面審査で、5つの部局で質問しました。危機管理部の書面審査では、運転から40年以上経過した老朽原発の再稼働の根拠にもなっている国のエネルギー政策を容認するのかどうか、府の立場をただすとともに、原発事故時の避難路の整備と新型コロナウイルス感染症をふまえた広域避難先の避難所確保について質問しました。また、消防の広域化について、「京都府消防体制の整備推進計画」の改訂版では、「常備消防の充実・強化」という課題がスッポリ抜けて、広域化推進計画になっていることを厳しく指摘するとともに、京都府の役割は市町村の主體的なとりくみを支援することであり、広域化を押しつけないように求めました。

【浜田よしゆき】

政治が
変われば!

このままでは京都でも米が作れなくなる

ストップ!米価暴落



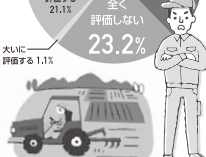
JA全農米価の下落は、農家の生活費を捻出することも大変な事態です。このままでは、コメ作りを諦める農家が大量に生まれかねません。耕作放棄地がさらに広がれば、地域経済、地域の助け合い、自然環境にも影響が出てしまいます。

JA	品種	2021年	2020年	増減
JA全農	コシヒカリ	5,030	6,480	▲1,450
	キヌカカリ	4,680	6,380	▲1,700
	しんがかり	4,620	5,980	▲1,360
	ほ	8,860	9,290	▲430
	五百万石	6,420	7,020	▲600
JA京都府	コシヒカリ	3,530	4,530	▲1,000
	コシヒカリ	5,000	6,450	▲1,450
	キヌカカリ	4,650	6,050	▲1,400
	しんがかり	4,620	5,950	▲1,330
	ほ	8,850	9,250	▲400
JA京都府	コシヒカリ	6,400	7,000	▲600
	キヌカカリ	3,500	4,500	▲1,000

京都府会議員団議会報告

政府の過剰米 買い入れ・ 米価支援策を要求

地域を壊す農業つぶし、農政の転換を



現政権の農政に対する評価

どちらかといえば評価しない	37.9%
どちらかといえば評価する	21.1%
全く評価しない	23.2%
どちらかといえば評価する	1.1%
わからない	15.4%

京都府は、米価下落支援予算を可決

「コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める意見書」を全会派で可決

コロナ禍の需要減で、国民の主食であるコメの

生産と需要を市場まかせにしたために、米価暴落という形で深刻になっています。京都でも、すべの銘柄で農協の買い取り価格が大幅に下落しています。今年度のJA京都の出荷米ヒノヒカリは30kgで4430円の買取価格で、前年度比1550円の下落となっています。小規模や中山間地の農家にとっては、農機具や肥料などの物材費も払えず、農家の生活費を捻出することも大変な事態です。このままでは、コメ作りを諦める農家が大量に生まれかねません。耕作放棄地がさらに広がれば、地域経済、地域の助け合い、自然環

境にも影響が出てしまいます。

京都府は、10月6日の補正予算に、米価下落支援策として『京の米』流通促進緊急対策事業（1億円）を追加計上しました。党議員団は、代表質問や委員会審議で府の対策を求めてきたものです。

コメの市場隔離は一致した要求 農業・農村つぶしから 希望ある農政への転換を

全国の自治体から「米価下落の緊急対策を求める提言」が提出されています。外食事業者等の需要減少により、業務用米の販売数量が落ちこみ、これに伴う急激な米価下落が懸念されています。日本共産党は、新たに、コメの政府買い入れによる市場隔離を実施するなど、主食用米の価格安定にむけた抜本的な対策を求めるとともに、過剰在庫を政府が買い取り市場から隔離をしよう求めています。

また、価格保障と所得保障を行い、安心して若者も農業に励める土台をつくるべきです。安心して農村に住み、就農できるよう求めています。

やっぱり大企業はほとんどが 黒字決算で独り勝ち 大企業の内部留保はコロナ 禍でも増額

原田 完 (京都市中京区)



9月定例会・決算特別委員会の質疑で、京都の企業の資本金別欠損法人と黒字企業がどれだけあるかを追及しました。資本金1000万円の企業では69.1%が赤字決算で、それ以下の資本金では

68.7%。一方で、10億円から100億円以上では87社で僅か22.9%と一気に欠損企業が減ることが明らかとなりました。大企業は、売り上げが減少しても利益が出る仕組みを構築し、正規を非正規に置き換えるなどの人件費の圧縮、コストカットや下請け単価の引下げ等々弱いところへのしわ寄せで、利益を確保し、内部留保は9兆2319億円、上位4社だけで6兆9107億円、しかも昨年度コロナ禍で苦しんでいる中小企業や労働者を雑巾のように絞って、内部留保を1年で6070億円も増額していることも明らかになりました。

2021年 9月定例会を終えて

2021年11月15日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

9月15日に開会した定例議会が、決算特別委員会と総選挙をはさみ、11月11日に閉会した。

今議会は、コロナ禍のもとで、これまでの新自由主義の政治の矛盾が噴出し、また貧困・格差がいつそう拡大する中、自治体の在り方が正面から問われ、また、解散・総選挙が行われるなど、政治的激動の中で、政権の在り方と日本の針路が問われる中で開かれた。

わが党議員団は、新型コロナウイルス感染症対策の抜本的充実と西協府政の告発と転換を求め、代表質問や決算特別委員会など積極的に論戦した。

1、本議会には、新型コロナウイルス感染症関連の緊急事態宣言解除後の営業時間短縮への協力金や酒類販売事業者への支援金などの補正予算に加え、開会日冒頭に、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態措置の延長に伴う追加補正予算、最終本会議には、ワクチン三回目接種対策を含む追加補正予算など、新型コロナウイルス対策の補正予算が提案された。

わが党議員団は、代表質問や一般質問、委員会審議、決算特別委員会審議を通じ、府民から寄せられた相談や、調査にもとづく中小業者の実態や要望などを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応ベッドの増加や入院待機ステーションや宿泊療養施設を臨時的医療

施設とし中和抗体療法実施、また地区医師会や市町村保健センター等との連携による自宅療養者等の生活支援や医療保障の実現、時短要請への協力金の迅速な支給、酒類販売事業者等への支援と要件緩和、第三者認証制度について、対応できる体制の確保や基準の明確化、認証店に限定されている飲食店安心・安全対策応援事業費の支給対象を拡充、さらに、すべての中小事業者への真水の支援策など繰り返し求めた。また緊急事態宣言解除後の飲食店営業時短要請についての緊急申し入れを行うなど、施策の機敏な対応も求めた。

こうした中、コロナ禍による需要減で米価が大暴落し、米作農家が重大な危機に陥る中、その支援策を代表質問をはじめ強く求める中、追加補正予算で「京の米」流通促進緊急対策事業」1億円が提案されることとなった。党議員団は、農家への直接支援、制度の弾力的運用と周知徹底で幅広い農家が利用できるような力を尽くす。また「コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める意見書」が全会一致で可決したことは重要である。

2、決算特別委員会に付託された議案8件のうち、第8号議案「令和2年度京都府水道事業会計資本金の額の

減少の件」、第10号議案「令和2年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第12号議案「令和2年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の3件について反対した。

第10号議案「令和2年度京都府一般会計予算及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」に反対理由の第一は、これまでの経済政策、消費税増税と新型コロナウイルス感染症の影響が実体経済に深刻な影を落とす一方、府内大手10社だけで令和2年度に内部留保6,000億円積み増しているにもかかわらず、知事は、「令和3年1月～8月までの府内倒産件数は135件と前年同期期の159件を下回る件数となっている」「消費税は社会保障の財源」とし、家賃、リース代などの直接支援を求める声にも応えないなど、府民の暮らしや京都経済の実態を見ない態度をとり、抜本的な政策転換を図ろうとしないためである。

第二は、コロナ禍を通じ、医療や保健所をはじめとした公衆衛生の体制がきわめて脆弱なものになっているにもかかわらず、根本的な体制強化に踏み出さず、根本的な体制強化にある。

府域に12あった保健所を7つに統廃合したことにより、入院調整、医

療提供、健康観察が1週間近く遅れるなど、保健所の業務が一時期機能せず、しかもコロナ対応のため、過労死ラインを超える超過勤務をした管理職以外の職員が24人にも上ったものの、知事は「保健所は集約化と拠点化を図っており、人員の集約化により高めた専門性と機動性が発揮できている」「保健所間で相互応援を行うとともに、振興局単位で積極的に関内職員が、保健所業務を応援しており、広域化のメリットだと考えている」「広域化によって機動的に対応できた」と、現場の実態とはかけ離れた認識を示したことは重大である。

第三は、コロナ禍で府民のくらしがたいへんになっている時に、どれだけ事業費がかかるかわからない大型開発事業を進めようとしているためである。

令和2年度は、舞鶴港国際ふ頭の二期工事の開始にむけた調査やエネルギー拠点化の動き、JR向日町駅周辺再開発、新名神高速道路の6車線化とアウトレットモールのオープンを見据えたさらなる開発、学研都市におけるスーパーシティ構想、自治体のデジタル化など、国と一体に進め、さらに、北陸新幹線延伸や北山エリア整備計画など、どれだけの事業費がかかるかわからない、大型

開発事業が目白押しとなっている。

ここでも知事は「北陸新幹線は日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時には東海道新幹線の代替機能を果たし、関西全体の発展につながる国家プロジェクトである」という答弁を今議会でも同様に繰り返して、推進の立場を示した。

昨年12月に策定した「北山エリア整備基本計画」をめぐっては、住民の声を聞かず、具体的な整備内容について議会にも住民にも明らかにしないまま、計画を進めていることは極めて重大である。府民の批判におされ、ようやく11月8日と9日に開催した住民説明会でも、京都府は「整備基本計画」を説明しただけで、参加者からの具体的な整備内容についての質問には、ことごとく、「これから検討する」という回答で、議会でも知事は「整備計画は方向性を示したものだ」との答弁が続くなど、府民不在で開発ありきのやり方は白紙に戻すべきである。

第四は、貧困と格差が広がり、子育て支援策をはじめ、暮らしの本格的な底上げ策にとりくもうとしないためである。京都府は、非正規雇用率は全国ワースト2位、合計特殊出生率は4年連続マイナスイで全国ワースト4位など、働きにくく子育てしにくい状況が続いており、知事は「子育て環境日本一」を掲げるものの、子どもの医療費助成制度拡充や中学校給食への財政的支援を求める声に背を向け続けている。

第五は、水道や消防の広域化、府営住宅管理に指定管理者制度導入な

ど、府の業務まで民間に次々開放し、自治体の役割をゆがめているためである。

水道の広域化について、京都府は、府営水道と10市町村の施設統合を進め、民間企業への委託も検討し、知事は「市町村単独での取組には限界があり、広域的な観点での基盤強化策の検討が必要との意見が出されています」と広域化が水道事業の基盤強化になるかのように答弁したが、水道法で「原則として市町村が経営するもの」と定め、自己水の確保も含む身近で安全な水の提供が必要で、その支援こそすべきである。

消防の広域化についても、知事は『京都府消防体制の整備推進計画』に基づいて、各消防本部相互の連携、協力体制の強化が図られるよう、広域化の取り組みを積極的に支援してまいりたい」と述べ、まさに広域化を押し付ける姿勢が浮き彫りとなった。

さらに、乙訓・南丹地域に続き、京都市内の約4千戸の府営住宅管理に指定管理者制度を導入し、今年度から府南部地域に広げ、来年度以降、さらに府北部地域に広げようとするなど、「住まいのセーフティネット」としての府営住宅の役割を歪め、国の動きと一体に大手企業の利益を優先する姿勢であることを示している。

第8号議案「令和2年度京都府水道事業会計資本金の額の減少の件」水道事業会計の約91億円という巨大な減損処理で、最大の要因は、過大な水需要予測にもとづく水利権確保や施設整備にあり、当初の見通しや

経過を抜きにした対応は問題である。また第12号議案「令和2年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、そもそも、これまで過大な施設整備を行い、過大な供給水量を適正化せず、約13億円もの未使用分を受水市町に負担を求めてきた結果、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招き、さらに2022年度末までには「水道広域化推進プラン」を策定し、府営水道も含め将来の広域化・民営化を視野に、経営の統合や施設の共同設置など、市町村に強引に迫る動きと一体であり反対した。

なお、他の議案には賛成したが、補正予算のうち、「新行政棟・文化庁移転施設整備費」は、追加工事による債務負担行為の増額でその負担は全額京都府となり、追加工事が発生するたびに、府民負担が増える仕組みは問題である。また財産取得については、府立高校及び特別支援学校で低所得者用貸し出しタブレット端末3千4294台を整備するもので、本来、公的責任で万全の態勢をとって行うべきものが、コロナ禍を口実に拙速に進められようとしており、また6〜7万円の保護者負担を新たに求めることになることも含め、見直しが必要である。

3、代表質問で、他会派からもいっせいに北山エリア整備基本計画について、推進の立場から質問が出された。しかし、質問で丁寧な説明を求めざるを得ないなど、世論と運動に追い詰められていることが浮き彫りとなった。その後、署名は10万筆を超え、

また11月8日9日によりやく開催された説明会には会場いっぱい500人（両日合わせて）が集まり、ほぼすべての発言が、このまま推進することへの強い怒りや批判、懸念が語られた。また松谷元府立植物園長らが記者会見をおこない、府立植物園の整備について批判的な見解を述べるとともに聞かない姿勢も浮き彫りとなった。ところが、知事は「多くのみなさまのご理解を得て進めることが何かに付けても肝要」とし「そういう姿勢で、進めてまいりたい」と答弁し、今後も推進の立場を表明したことは極めて重大である。

北陸新幹線の延伸については、代表質問で京都市内部や伏見酒造エリアの地下水問題、一般質問では久御山JCTや京田辺八幡JCTの上を通過するなら50メートルもの高架となり、地下を通すなら巨椋池の軟弱地盤問題があることや、北部地域では、南丹市長が「北陸新幹線の残土は非常に心配している。一時のトンネル工事ですとぶすということになってはいけない」「残土処分を行うことに賛成できない」との答弁を紹介し、問題の深刻さを告発した。ところが知事は、「国家プロジェクト」としてまともな答弁をさげ、不誠実な推進の姿勢を示した。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。

医療体制・事業者支援の強化を

コロナ署名1万4780人分を提出(9月29日)

「コロナ禍からのちと暮らし・生業を守る府市民総行動実行委員会」は、9月29日に医療体制や事業者支援の強化などを求める「コロナ署名」1万4780人分を提出。府庁前で宣伝し、党議員団も参加し激励しました。

コロナ禍で、医療や地域経済が大打撃を受けているもと、医療体制の強化、事業者への支援の拡充、大型開発の見直しを求めて署名が取り組まれています。業

者団体代表の方は、倒産・廃業が増えていることから、全業種を支援しないと乗り切れないことや、生業を守るために持続化給付金を国に対し繰り返し求めていくことが必要だと訴えられました。

また、第5波で病床が逼迫し、多くの感染者が自宅療養で大変な思いをしたことから、保健師と保健所体制を拡充し、医療体制の強化が必要です。



コロナ署名提出(9月29日)



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばぼ こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団